



共同認証評価基準

I. 改定の背景

(A) 共同認証評価基準改定の背景

高等教育を取り巻く環境は、グローバル化、技術革新、労働市場の変化、そして社会的なインパクトの高い研究への期待の高まりによって大きく変容している。こうした状況を背景に、共同認証評価基準は、国際的な質保証の最新動向や、これからの大学に求められる重点領域を踏まえて大幅に改定された。

改定版では、大学がイノベーション、インクルージョン、そして社会的レジリエンスを担う存在として果たすべき役割を十分に果たしているかを判断するため、戦略性や発展性を含め総合的に評価する枠組みを導入している。特に有識者との協議、国際的な枠組みとの比較、実務者の意見などを踏まえて設計されたこの枠組みでは、大学が自らの使命に沿って柔軟かつ効果的に運営を行うこと、デジタル環境への適応力を高めること、産業界や地域社会など他のセクターとの協働を強化することなどが重視されている。

改定は以下の5つの原則に基づいて行われた。

① 国際的なアジェンダや社会的ニーズとの整合性の確保

国連の持続可能な開発目標（SDGs）の理念を取り入れ、公平性、持続可能性、生涯学習を重視するとともに、公共的価値の向上及びグローバル市民意識の涵養における高等教育の役割を強調している。

② 戦略とインパクトを通じた「質」の再定義

これまでのコンプライアンス重視の評価方法から、大学の戦略的な目標や計画、成果の測定や社会的価値の創出に焦点を当てた、より動的（状況や成果に応じて変化する）で目的志向の評価枠組みへと転換する。大学が単に教育や研究の質を高めるだけでなく、社会や地域、経済、文化などの発展に果たす役割を重視する。

③ ステークホルダーの参画と透明性の確保

学生、教職員、雇用主、卒業生、地域社会など、内外の多様なステークホルダーの声を反映した参加型ガバナンスの確立を図り、信頼や柔軟性を高め、社会の共通課題に向かって協働を進めることを重視する。

④ デジタル未来に向けた教育の質向上への支援

人工知能（AI）、仮想現実（VR）、学習データ分析（RA）などの新たな技術が大きな変革をもたらし得ることを踏まえ、改定版では、各大学が最新のデジタル技術を活用することで、カリキュラム設計、教授法、ガバナンス及び内部質保証の強化を図ることを推進する。なお、重要な点として、基準本文におけるAIへの言及は、あくまでエビデンスに基づく意思決定や継続的な改善を支援するためのツールやアプローチを例示したものであり、必須要件ではない。各大学は、デジタル・非デジタルを問わず、自らの文脈に適したツールや仕組みを活用し、質の高い取組みの事例を示すことができる。

⑤ ルーブリックを通じた発展的評価の促進

すべての評価指標に対して「初期段階」から「卓越段階」の5段階ルーブリック評価を導入する。これにより、大学は自らの取組みを段階的に認識することができ、体系的な自己点検・評価や外部評価につなげることができる。

総じて、改定版では、共同認証を単なる質保証のためのツールにとどまらず、大学に戦略的な変革を

もたらすための枠組みとして位置づけている。大学は、この枠組みを活用し、将来に向けて適応力と社会的影響力を高めることが期待されている。この改定版は、大学の発展を支え、発展的で、国際的な通用性を持たせることを目的として策定されている。通用するよう策定されている。各指標の運用においては、各大学の使命や規模、これまでの発展の経緯や発展段階、設置形態や法的環境などを考慮し、それぞれの状況に応じた柔軟な解釈を重視する。また、明確性、一貫性、測定可能性を重視すると同時に、評価指標とその説明との間で不必要な重複が生じないように配慮している。

(B) 改定の焦点と主な内容

・ 基準の戦略的統合

現行基準では個別に設定されていた「基準1 Mission, Goals & Strategy (使命・目的・戦略)」と「基準6 Governance(ガバナンス)」を、改定版では「基準1 Institutional Mission, Governance&Strategic Sustainability (使命、ガバナンス、戦略的持続性)」として統合した。これにより、リーダーシップが一体的に機能することを重視しつつ、評価の重複を避け、大学全体の取組みの整合性や相互関係を踏まえて一体的に捉えることが可能となる。

・ 国際的な政策枠組との統合強化

持続可能な開発目標 (SDGs)、組織のレジリエンス、デジタルにおける公平性、包摂的な優れた実践 (Inclusive Excellence) といった国際的に重要なテーマを明示的に組み込み、各大学が国内外における社会的課題の解決に向けた貢献取組みを示し、それを評価するための基盤を提供する。

・ ステークホルダーの参画、倫理的リーダーシップ、社会的インパクトの重視

組織内部における機能や成果だけでなく、多様なステークホルダーを巻き込む能力、倫理的で先見性のあるリーダーシップの模範を示す能力、社会に測定可能なインパクトを生み出す能力についても評価の対象とする。

・ 新たな技術の活用と将来への適応

改定版では、デジタルイノベーション、AI、VR、没入型学習環境、データ分析などの新たな技術を、質保証における評価項目として組み込んでいる。これは、最新技術の効果的な活用が、教育・学習・ガバナンスを含めた大学の組織としての機能や成果に大きな影響を与えている現状を反映したものである。

・ 他大学との差別化と革新的な取組みへの支援

改定版は、ガバナンス、教育課程、研究、社会貢献などの分野における革新的な取組みを重視しており、独自の取組みによって他の大学との差別化を図る大学を支援するよう設計されている。

・ ルーブリックによる段階的評価の導入

すべての評価指標には「初期段階→発展段階→成熟段階→先進段階→卓越段階」という5段階のルーブリックが付されており、大学としての取組みの段階的な把握やそれを踏まえた自己点検・評価を促進するとともに、これを外部評価に活用することでその透明性と一貫性を高めている。

II. 基準、評価指標及び指標の説明

基準1：使命、ガバナンス及び戦略的持続可能性

本基準は、大学が使命を明確に定め、包摂的なガバナンスを確保し、持続的に発展していくためにデータに裏付けられた成長戦略を実施しているかを検証するものである。大学の使命は、外部環境の変化への対応、AIなどの新たな技術の責任ある活用、デジタル・トランスフォーメーションや持続可能な開発といった国際的に重要な課題に沿ったものであることが期待され、リーダーシップ、ステークホルダーの参画、財政的基盤といった要素は、大学としてのレジリエンスと社会的なインパクトを高める上で重要な要素として位置付けられる。評価にあたっては、使命、ガバナンス、持続可能性の3要素が大学運営において相互に密接に関連し合っていることを反映し、これらを一体として捉える総合的な評価を行う。同時に、分析の客観性を保つため、個別の指標を用いた多角的な検証も併せて実施する。

評価指標		指標の説明
1-1. 使命、ビジョン及びアイデンティティ	大学は、その使命、ビジョン及び基本的価値を明確に定義し、これを一般に公開する必要がある。これらはステークホルダーの参画を得て策定されるとともに、大学の優先事項や意思決定を導く指針となることが求められる。	大学はその使命・ビジョン、基本的価値を定義し、教育理念、公益への貢献及び持続可能な未来の形成における役割を明示している。これらの使命及びビジョンは、ステークホルダーの意見を取り入れて共同で策定され、一般に公開されている。また、大学の明確なプロフィール（特色やあり方）を提示するとともに、優先事項の設定や意思決定の根拠となっている。
1-2. 持続可能性を見据えた将来予測と戦略的適応	大学は、内外の動向を体系的に分析し、高等教育機関としての社会的意義と影響力、並びに長期的な持続可能性を確保するために、戦略的な対応力を示す必要がある。	大学は、自らの使命の社会的意義と影響力の向上を図るため、高等教育、産業界、政策及び社会における国内外の動向を把握し、持続可能性の観点から定期的な将来予測を行っている。また、データ分析や最新の技術を活用し、人口動態、技術革新、持続可能性などの変化の兆候を読み取り、使命に関わる優先事項の設定や大学としての方向性の明確化に活用している。このように外部環境の変化に先んじて対応することで、長期的な持続可能性を確保するとともに、社会への貢献を最大化している。
1-3. 戦略的計画とレジリエンス	大学は、その使命に沿った、エビデンスに基づく中・長期の戦略的計画を策定し、それらについて定期的に見直しを行う必要がある。また、データやAIを活用し、多角的に自らの取組みを分析することで、長期的な適応力と組織的なレジリエンスを強化することが求められる。	大学は、イノベーションを推進し、組織としてのレジリエンスと新たなグローバル課題への対応力を高めつつ、自ら掲げる使命の達成を支える中・長期的な戦略計画を策定し、実行している。ここでいうレジリエンスとは、使命の遂行及び教育の質を維持しながら、内部及び外部の変化や不測の事態に対して、それを想定・予見し、それに適応し、そこから回復する能力を指す。戦略計画はデータに基づき、AIを活用した予測分析やシナリオ・プランニングなどの分析によって強化されている。また、計画は定期的に見直され、包摂的な協議プロセスを通じて改善されている。
1-4. ガバナンスとステークホルダーの参画	大学は、その役割と責任を明確に定義するとともに、主要なステークホルダーを意思決定に参画させる、透明かつ包摂的なガバナンス体制を確立する必要がある。	大学のガバナンスシステムは明確に定義され、透明性が高く包摂的であり、その役割と責任は教学部門と管理部門に適切に割り当てられている。意思決定プロセスには、教職員、学生、卒業生、産業界や地域社会の代表者など、内外の多様なステークホルダーが参画し、説明責任、公正性、並びに組織としての健全性を確保するとともに、継続的な改善を図るため、適切なエビデンスに基づき定期的に見直しが行われている。これらのガバナンス体制は、学内外における効果的な連携を支えるものとなっている。

評価指標		指標の説明
1-5. 倫理的リーダーシップとスタッフ・ディベロップメント（SD）活動	大学のリーダーシップは、将来を見据えて倫理的に形成され、包摂的なガバナンスを支えるとともに、教学・管理部門の職員における継続的な専門能力の向上を推進する必要がある。その際には、特にデジタル技術やAIに関する能力向上を図ることが求められる。	大学のリーダーシップは、将来を見据え、大学の価値観に根ざし、倫理的基盤に基づくものである。これにより、大学は包摂的なガバナンス、データに基づく意思決定、組織的な学習を推進するとともに、AIの責任ある活用を含む技術的・環境的・社会的変革の中で組織を積極的に牽引している。また、教学・管理部門の職員における専門能力の継続的な向上を推進するとともに、デジタルリテラシーやAI関連能力等も含めた大学全体の能力強化を図っている。
1-6. 財務的な持続可能性	大学は、健全な財政運営を維持し、教育研究上の使命及び戦略的な重要施策に関わる取組みを長期にわたり維持するための十分な財源を確保する必要がある。	大学は、教育研究上の使命を持続的に遂行するため、健全な財政運営を維持している。財政計画は、大学の長期的な目標の実現を支え、運営の継続性を確保するとともに、内外の変化に適応するものである。

基準2：内部質保証と説明責任

本基準は、大学が、その使命及び戦略目標と整合した形で設計・運用される、エビデンスに基づいた透明性の高い内部質保証システムを適切に機能させ、恒常的に教育の質の保証及び向上に取り組んでいるかを検証するものである。特に、大学が内部質保証のための明確な方針を策定し、定期的に行われる点検・評価及びステークホルダーからのフィードバックを活用して教育成果の向上を図っていることが重視される。さらに、必要に応じてデータ分析やAIを活用し、体系的なデータの収集・分析及び情報共有により、モニタリング、組織運営の方向付け及び継続的な改善が可能となっている必要がある。情報の公開は説明責任と組織への信頼を強化するものであり、内部質保証システムは、その有効性を維持するため、定期的に見直され、改善が図られていることが求められる。

評価指標		指標の説明
2-1. 内部質保証の方針とその体制	大学は、基準、目的及び責任の所在を明確に定義した強固な内部質保証システムを確立する必要がある。また、そのシステムは、大学の戦略的目標及び国際的なベストプラクティスとの整合性を確保するため、定期的に見直すことが求められる。	内部質保証のための全学的な方針が策定され、基本的な考え方、基準、運用手続が明示されている。この方針は国際的な質保証の枠組みに沿ったものであり、大学の目標や新たな教育動向を反映するため、定期的に更新されている。

評価指標		指標の説明
2-2. 運営の有効性とインテリジェント・モニタリング	内部質保証システムは、教学・管理部門全体にわたって効果的に機能している必要がある。必要に応じて、一元管理されたデータシステムやAIを活用し、内外の状況をリアルタイムで把握しつつ、エビデンスに基づく改善を行い、大学の質保証に関する目標との一貫性を確保することが求められる。	内部質保証システムは、全学的な内部質保証の推進に責任を負う組織や委員会によって管理され、大学のあらゆる階層に組み込まれている。これにより、実施の一貫性、部門横断的な協働、並びに質保証の基準や手続に沿った運用が保証されている。また、必要に応じてAIや一元管理されたデータシステムを用いて、調整や状況把握、意思決定に関わる能力を強化している。内部質保証システムは、大学の使命及び戦略に応じて、全学的に一元的に運用される形態、部局ごとに運用される形態、又はこれらを組み合わせた形態のいずれをとることも可能であるが、どの場合においても、一貫性及びその有効性が確保されていることが求められる。
2-3. エビデンスに基づく質の向上	大学は、内部質保証システムの運用状況及び有効性を評価するための体系的な仕組みを整備する必要がある。その際、データ分析や、必要に応じたAIの活用により、継続的かつ将来を見据えた質の向上につながる知見を創出することが求められる。	内部質保証システムは、体系的な評価、データに基づく分析及び包括的なステークホルダーからのフィードバックを通じて、教学・管理部門全体にわたってエビデンスに基づく意思決定と継続的な質の向上を効果的に促進している。また、必要に応じてAIを活用して将来を見据えた予測的な分析を行うことで、今後の課題に対応した改善を推進している。
2-4. 透明性の高い情報公開	大学は、教育課程の提供内容、学生の学習成果、財務の健全性、社会貢献等に関する正確かつ適切な情報を適切な時期に提供し、かつ容易にアクセスできるようにすることによって、教育の透明性を確保する必要がある。	大学は、教育内容、学生の学習成果、財務の健全性、戦略的優先事項などに関する包括的かつ最新の情報を定期的に公表している。公表する情報は、内部質保証プロセスの結果だけでなく、それらをどのように教育の質の向上や組織運営の方向付けに活用しているかも含んでいる。これらの情報は、説明責任の確保及び高等教育に関わるステークホルダーの理解と参画を促すため、適切かつ利用しやすい形で提供されている。

評価指標		指標の説明
2-5. 点検・評価及び 評価の仕組み	大学は、教職員、学生、卒業生、雇用者及び外部パートナーからのフィードバックを体系的に収集・分析し、その結果を大学の質向上のための取組みに反映させる必要がある。	内部質保証システムは、定期的な内部レビュー、外部のピア・レビュー及び国際的な基準との比較を通じて検証されている。これらの評価は、システムの改善を図るとともに、内部質保証の機能が大学の変革を支える上での機動性、適切性及び有効性の維持・向上に資するものである。

基準3：教育・学習・学生の達成度

本基準は、大学が一貫した教育方針の下で、包括的な入学制度を整備し、設定された到達目標に沿った教育課程を編成・実施することにより、学習成果の確実な達成を保証しているかを検証するものである。特に、教育におけるテクノロジーの活用、インクルーシブな教育実践の推進、信頼性の高い評価方法の導入及び学生の多様なニーズに応じた支援体制の整備が重視される。また、教員組織、教育インフラ、教育課程の評価・改善プロセスが相互に連携し、質の高い教育の提供、公平な学習機会の確保並びにデータ分析やステークホルダーの意見を基盤とした継続的な改善を着実に実施することが求められる。教育及び学習は、必要に応じて、研究活動、応用的なプロジェクト、専門職実務及び社会的実践との関わりを考慮して行われている。なお、革新的な教育手法やデジタル技術を活用した学習モデルは、基準として求められる最低限の要件ではなく、発展的な取組みとして位置付けられている。

評価指標		指標の説明
3-1. 教育方針	大学は、入学、教育課程の編成、学位授与において一貫性を保ち、透明性と公平性を確保するとともに、教育目標と整合性のとれた教育方針を策定し、周知する必要がある。	大学は、入学、進級、卒業及び教育課程の編成に関する包括的な教育方針を策定し、周知している。これらの方針は、一貫性と透明性を有し、教育目標や国際的に優れた取組みに即した内容となっている。
3-2. 学生の受け入れ に関する情報提供と公正な選抜	大学は、志望する学位課程で成果を上げるための基礎を備えた学生を受け入れることができるよう、大学の使命及び学習目標に沿った、明確かつ公正で透明性の高い学生の受け入れ方針及び選抜プロセスを策定し、その要件及び手続を志願者に対して明確に示すとともに、適切に運用する必要がある。	大学は、その使命及び教育課程の学習目標に沿った、明確で公正かつ一貫性のある学生の受け入れ方針を定め、それに基づく入学者選抜を適切に実施している。入学者選抜の基準は、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえ、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像に基づいて設定され、適切性と公平性を確保するため、定期的に見直されている。学生の受け入れ方針及び手続は、求める学生像、必要とされる学習上の準備及び選抜方法に関する明確な情報を含め、志願者及び入学希望者に対して、理解しやすく利用しやすい形で提供されている。また、選抜は公正かつ透明性を持ち、正確な情報提供と適切なガイダンスに基づいて実施され、志望する分野で優れた成果を達成する可能性のある学生を適切に選抜できるよう設計され

評価指標		指標の説明
		ている。
3-3. 教育課程の編成 とテクノロジー を活用した学習	教育課程の編成にあたっては、プログラムの学習成果を教育課程の構成及び各授業科目の設計と整合させることにより、学問的水準を維持するとともに、国際的基準との整合を図る必要がある。また、学習成果の達成を支えるため、学際的な視点、持続可能性に関する要素及び新たな技術を適切に取り入れることが求められる。	カリキュラム設計において、大学は、プログラムの設計、承認、改訂及び廃止に関する明確な手続を適用するとともに、意図された学習成果、教育課程の内容、教育方法及び評価の間における整合を確保している。教育課程は、学問的水準を確保しつつ、学際的な知識、批判的思考力、デジタル・コンピテンシー（必要に応じてAIに関わる理解や倫理を含む）及び持続可能性に関する学習を取り入れることにより、社会的ニーズや地球規模の課題にも対応している。さらに、テクノロジーの活用は、学習成果の達成やプログラムの妥当性を実質的に高める場合において、AIを活用した学習資源の計画的な利用や没入型の学習要素の導入などとして、カリキュラムの意図及び構造に反映されている。
3-4. 教育提供のための 教員組織	教員組織の構成及び配置は、連携的かつ学際的でイノベーション志向の教育を可能とすることで、プログラムの効果的な実施を支える必要がある。また、連携の確保、役割の明確化及び科目レベルでの質の管理が、変化する学習者のニーズに応じて適切に行われるようにすることが求められる。	教育については、明確に定義された教員の役割及び連携のとれた教育チームの下、協働的かつ学際的な授業が実施されるよう、適切な配置及び業務負担の仕組みが整備されている。これらの仕組みにより、教育課程の一貫性が確保され、授業設計及び実施に関する責任が共有されるとともに、学習者の多様性や新たな教育ニーズにも適切かつ迅速に対応している。また、必要に応じて、国際的及び異文化的なコンピテンシーを踏まえた教育が実施されている。教育の質は、科目及び教育課程の各レベルにおいて、透明性の高い適切な基準に基づき点検され、その結果が教育における連携の強化及び授業改善に反映されている。
3-5. 学習支援と教育 方法	教育の実践にあたっては、包摂的で学生中心の教育方法を適切に組み合わせて用いるとともに、学習者が自身に合った学習を取り入れ主体的に学ぶ環境を提供する必要がある。この際、学習支援サービスやデジタル技術を効果的に活用し、学習成果の向上につなげることが求められる。	大学は、ブレンド型授業、反転授業、AIを活用した学習、自律学習モデルなど、デジタル技術を取り入れた、包摂的で学生中心の教育方法を採用している。インテリジェント・チュータリング・システム、没入型VR学習モジュール、個別指導などの学習支援サービスは、学生が主体的に学び、学習の定着や成果の向上を図れるよう、適切なタイミングかつ利用しやすい形で提供されている。また、多様な学習目標及び学生のニーズに対応するため、教育方法を適切に組み合わせている。

評価指標		指標の説明
3-6. 学習環境と教育 インフラ	大学は、学生の多様なニーズに対応し、個々に応じた学習が効果的に行われるよう、包括的で利用しやすい施設やデジタルインフラを整備し、適切に管理する必要がある。	大学は、適切な学習支援、生活支援及びアドバイザー・サービスを通じ、包括的な学習環境を整備している。施設、教育・研究用の実験室、スマート教室、没入型シミュレーション環境、AIを活用したプラットフォームなどの物理的及びデジタル基盤は、多様な学習者が公平に利用でき、効果的に活用できるよう、十分にアクセス可能であり、かつ継続的に整備・充実が図られている。これにより、教育・研究活動、多様な学習形態、及び個別化された教育の実現が支えられている。
3-7. 学生支援とウェ ルビーイング	大学は、学生の学習成果、個人の成長及びキャリア形成を支援するため、包摂性に配慮した学生支援システムを整備し、すべての学習者が公平に利用できるようにする必要がある。	大学は、奨学金、学業・進路などの相談窓口や、心理カウンセリング、キャリアプランニングなどの学習、心理、社会、キャリア形成に関する多様なニーズに対応する、公平かつ総合的な支援サービスを提供している。これらのサービスは、包摂性を重視し、データに基づき設計され、学生のライフサイクル全体を通じて個人の成長、レジリエンス及びウェルビーイングの向上に寄与している。学生支援は、キャリア形成支援やエンプロイアビリティ（就業力）の育成、市民活動や地域社会への貢献の機会の提供などを通じて、学生が労働市場や社会と実質的に関わることを促進している。
3-8. 学習成果の評 価	大学は、データ分析に加えて必要に応じてAI分析を取り入れ、学習成果を複数のレベルにわたって体系的に評価する必要がある。また、こうした評価の結果を、学生の学習成果の達成状況の把握や、継続的な改善と説明責任の遂行に役立てることが求められる。	学習成果は、科目、教育課程、大学全体の各レベルにおいて体系的に評価されている。これらの評価結果は、カリキュラムの改善、教育の質の向上及び大学の戦略的計画に反映されている。さらに、データ分析に加え、必要に応じてAI分析を活用し、学生の学習成果の達成状況を把握するとともに、エビデンスに基づく意思決定と継続的な改善に役立てている。
3-9. 成績評価と 学位授与	学生の学習は、あらかじめ学生に明示した方法及び基準に則って評価される必要がある。また、学位授与における客観性と厳格性を確保するため、評価方法は公正かつ適正であることが求められる。	成績評価は、ポートフォリオ、プロジェクト、実践課題など、多様で実証的な方法を用い、設定された学習成果に明確に対応する形で、適切かつ信頼性の高い方法で実施されている。また、学位授与の手続きは、客観性と厳格性を備え、大学の規定や専門分野の基準に沿った、透明で一貫性のある方針に基づいて行われている。

評価指標		指標の説明
3-10. 教育課程の見直しと改善	大学は、学習成果に関するエビデンス、インパクト分析、ステークホルダーの意見や社会のニーズの調査結果に基づくフィードバックを活用した体系的な手続を通じて、教育課程を定期的に点検・評価し、その適切性と質を維持するとともに、その結果を教育の改善・向上に結びつける必要がある。	教育課程は、カリキュラム・マッピング、学習成果に関するエビデンスの分析、実施した改善活動の影響分析、並びに新たなニーズを把握するための調査や学生・教員・卒業生・雇用者からのフィードバックなどを取り入れた組織的な取組みを通じて、定期的に点検・評価されている。その結果は、科目内容の見直し、教育方法の改善及び教育課程と大学の重要施策や変化する社会及び産業界のニーズとの整合を図るために活用されている。

基準4：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動と研究活動の推進

本基準は、大学が教員を採用・育成・支援し、教育・研究及びリーダーシップにおいて卓越した成果を上げるための仕組みを検証するものである。特に、透明性のある業績管理、体系的なファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の機会の提供、研究と知識移転への積極的な支援並びに大学の目標及び国際的な開発課題に沿った学際的かつ社会的意義の高い研究の推進が重視される。

評価指標		指標の説明
4-1. 教員の採用と業績管理	教員の採用、評価及び昇進プロセスは、透明性と包摂性を確保するとともに、学術的卓越性、大学の価値観並びに多様性・公平性・能力主義に関する国際的な基準に適合させる必要がある。	教員の採用、評価及び昇進は、大学としての明確な方針の下、能力及び業績に基づいた包摂的かつ透明性の高い手続を通じて実施されている。これらの手続は、大学の目的及び変化を続ける教育的・社会的ニーズに即した学術的卓越性を支え、一貫性と公正性を担保するとともに、教育・研究における多様な人材を惹きつけ、確保するよう設計されている。
4-2. ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動	大学は、教員の教育・研究能力及び教育・研究におけるリーダーシップの継続的な向上を推進するため、体系的かつ先進的なファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の機会を提供する必要がある。	大学は、教員に対して、革新的な教育方法、AI及びデジタル技術の活用、全ての学生に配慮したインクルーシブ教育、研究におけるリーダーシップ並びに国際的な学術交流に関する研修を含む、体系的かつニーズに応じたファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の機会を提供している。これらのFD活動は、大学の重要施策と戦略に沿って計画され、その適切性と有効性を確保するために、定期的に見直されている。これらを通じて、大学は、教員及び職員の資格、能力並びに人材像が、大学の目標及び各プログラムの要件に適合するように支援している。

評価指標		指標の説明
4-3. 研究と知識の還元	教員は、教育の質を高め、産業界、政府、市民社会及びその他の外部パートナーとの積極的な連携を通じてイノベーションや研究成果を社会に還元するために、研究に取り組む必要がある。	教員は、教育の質を高め、地域社会や産業界へ大きなインパクトをもたらす研究に積極的に従事している。共同研究を通じて創出された知識は、教育課程に反映されるとともに、アウトリーチ活動を通じて広く社会に普及され、体験的学習の促進及び社会の発展に寄与している。研究活動への関わり範囲及び深さは、大学の使命及び特性に応じて評価される。その際、教育を主とする大学においては、教育に関する研究、実践的なプロジェクト、専門職としての活動などを通じた成果も評価の対象となる。
4-4. 研究の適切性と影響力	大学は、国内外の開発目標に沿った支援を行い、学際的かつ社会的意義のある研究を奨励する必要がある。	大学は、学際的な協働、持続可能性を重視した研究、並びに政策に資する成果を通じて、重要な社会的・国際的な課題の解決に資する研究を支援している。そのために、研究者向けのインセンティブ制度や研究基盤、外部パートナーとの連携を整備し、知識を広く共有できる環境を構築するとともに、社会的な貢献を明確に可視化する仕組みを確立している。

基準5：社会貢献と国際的連携

本基準は、地域社会との協働、戦略的な連携、国際協力を通じて、大学が果たす社会的貢献の成果を検証するものである。特に、社会的責任に関する明確な方針の策定及び社会的課題への対応における外部ステークホルダーとの協働が重視される。これらの取組みは、大学の使命に沿って行われ、学生や教職員の流動性や異文化理解力を高めるとともに、地域社会に対して意義のあるインパクトをもたらすことを目的としている。

評価指標		指標の説明
5-1. 社会貢献に関する方針と取組み	大学は、市民的・社会的な参画を促進するための方針を明確に策定しており、地域社会及び国際社会において、包摂的・公平かつ持続可能な発展を推進する中核的な役割を果たす必要がある。	社会貢献に関する方針や枠組み、取組みは、教育、研究及び地域貢献を通じて、社会参画と社会発展に対する全学的なコミットメントを示している。社会・地域との連携活動の一環としては、地域の発展や知識の共有に寄与する地域的な取組みなども含まれる。
5-2. 産学官及び学術連携	大学は、産業界、政府及び市民社会と戦略的に連携し、革新的なソリューションを共同で開発するとともに、サービス・ラーニングを推進し、コミュニティ及び社会が直面する課題に対応する応用研究を拡充する必要がある。	大学は、応用研究、政策対話、知識移転及び包括的なイノベーションを支えるため、長期的かつ多様なステークホルダーとの協働関係を維持している。これらの連携により、相互学習が促進され、社会的ニーズへの対応や地域社会の発展に貢献することの重要性が広く共有されている。こうした連携の一環としては、国内の連携機関との学術協力、ベンチャーキング、共同活動などの「内なる国際化（internationalization at home）」の取組

評価指標		指標の説明
		みなども含まれる。
5-3. 国際化とモビリティ	大学は、オンラインと対面の両方を活用した、誰もが参加可能な国際交流の取組みを通じて、地域の特性に応じた学生及び教員の交流機会を拡充し、異文化理解力を高めるとともに、持続可能な国際的協力関係を築くことを目指す必要がある。	国際化は、学生や教員が海外やオンラインで交流する機会（物理的・オンラインのモビリティ）、協働型のオンライン国際学習（COIL）、国内での国際交流（IaH）などを組み合わせた、全学的かつ統合的な取組みを通じて推進され、学生や教員の国際的能力や異文化理解の向上と、相互的な国際連携の構築を図っている。これらの国際化に関する活動は、大学としての明確な理念や戦略に基づいて実施されており、必要に応じて、国際的な視点や異文化理解に関する学習成果の設定及び評価と関連付けられている。
5-4. 社会貢献と社会的インパクト	大学は、その使命と戦略に沿って、地域貢献や教育・研究成果の社会への還元、市民との協働活動などを計画的に実施し、地域社会の福祉向上、学習機会の公正な提供、社会的イノベーションの促進に対して、具体的かつ測定可能な貢献を果たす必要がある。	大学の地域貢献及び社会参画の取組みは、学際的な協働、地域主導型のアプローチや包括的なイノベーションを通して、社会に対して意義あるインパクトをもたらすよう設計されている。パートナーシップはステークホルダーと連携して構築され、その成果は持続可能性、社会的公平性及び国際的責任などの観点に基づき定期的に評価されている。教員、職員及び学生は、社会貢献や地域との連携活動への参加が奨励されている。こうした活動は支援・記録の対象となり、必要に応じて内容の確認や正式な評価・承認が行われている。

Ⅲ. 対応するルーブリック

各基準におけるレベル別の定義は、評価項目の内容や位置づけを明確にし、発展の方向性の目安を示すものである。したがって、本ルーブリックは、網羅的なチェックリストや定量的な測定のみを目的としたツールではなく、また公式な評価基準を直接代替するものでもない。

(A) ルーブリックのレベル定義

レベル	説明
1. 初期段階	取組みは行われていないか一部の運用にとどまっており、明確な枠組みや体系的な実施体制が整っていない。
2. 発展段階	基本的な取組みは行われているものの、依然として非公式なものである。適用に一貫性がなく、大学の活動に制度的に組み込まれていない。
3. 成熟段階	各種の取組みは制度化され、大学全体で実施されており、ある程度一貫性を持ち安定的に実施されている。
4. 先進段階	各種の取組みは全学的に統合されており、定期的な点検・評価が行われ、評価結果とステークホルダーの意見に基づいて改善されている。
5. 卓越段階	全学的に統合された取組みは、革新性、ステークホルダーとの協働、協働的なガバナンス、戦略的なリーダーシップの面で優れており、大学及び社会に対して意義ある成果を生み出している。

(B) ルーブリック表

基準1：使命、ガバナンス及び戦略的持続可能性

指標	レベル1：初期段階	レベル2：発展段階	レベル3：成熟段階	レベル4：先進段階	レベル5：卓越段階
1-1. 使命、ビジョン及びアイデンティティ	使命及びビジョンは、明確に定義されていない、時代遅れである、または文書化されていない状態にある。文書化されている状態であっても、組織内外で安定したアクセスが確保されておらず、大学としてのアイデンティティの反映も不十分である。さらに、策定や見直し等の過程におけるステークホルダーの関与は限定的であり、体系的な見直しが行われていない。	使命及びビジョンは文書化され、限られた形で公開されているものの、組織内外での共有の範囲や方法にばらつきがあり、大学のアイデンティティの反映も限定的である。ステークホルダーからの意見は断続的に取り入れられるにとどまり、見直しも非公式または不定期にしか行われていない。	使命及びビジョンは明確に文書化され、公開されてアクセス可能であり、一貫した大学としてのアイデンティティを反映している。主要なステークホルダーが定期的に関与し、あらかじめ定められたサイクルに基づいて見直し、学内において、運営の指針として定着している。	使命及びビジョンは明確に文書化され、広くアクセス可能であり、ガバナンス及び質保証のプロセスにおいて大学のアイデンティティを反映し、かつそれを強化している。制度化された協議を通じて多様なステークホルダーが関与し、実績データ及びステークホルダーからのフィードバックに基づき、定期的に見直し及び改善が行われている。	使命及びビジョンは、広範なステークホルダーの意見を取り入れて共同で策定され、高いアクセス性が確保されるとともに、広く理解されている。それらは大学のアイデンティティ及び文化を強く体現し反映している。ステークホルダーはガバナンスにおける継続的なパートナーとして関与しており、使命及びビジョンは戦略的リーダーシップを確立し、大学組織及び社会における有意義な成果を生み出すために、継続的に見直し・更新されている。
1-2. 持続可能性を見据えた将来予測と戦略的適応	外部の動向のモニタリングはほとんど行われていない。戦略的取組みは社会のニーズとの関連性やインパクトが限定的である。	外部の変化に対しての対応は場当たりの対応である。改善のための取組みは一貫したエビデンスに基づいておらず、体系的な分析に支えられていない。	定期的に外部環境の分析を行い、エビデンスを活用して優先順位を調整し、適切性及び組織運営の持続可能性を維持している。	実績データ及びステークホルダーからのフィードバックを体系的に統合し、変化を予測するとともに、測定可能な成果及び持続可能性を高めるために取組みを改善している。	戦略的な将来予測及び高度な分析手法を活用し、変革を先導するとともに、大学組織及び社会における持続的かつ測定可能な成果を示している。

指標	レベル1：初期段階	レベル2：発展段階	レベル3：成熟段階	レベル4：先進段階	レベル5：卓越段階
1-3. 戦略的計画とレジリエンス	戦略的計画は体系的でないか、現状に即しておらず、大学の使命やエビデンスに基づいて行われる取組みとの整合性が十分に確保されていない。	基本的な戦略的計画は策定されているものの、一貫性に欠け、ステークホルダーの意見が反映されていない。また、体系的な評価や見直しも行われていない。	戦略的計画はエビデンスに基づいて策定され、定期的に見直されている。また、大学の使命との整合性も一定程度確保されている。	戦略的計画は将来を見据えてエビデンスに基づいて策定されており、体系的なデータ分析及びステークホルダーからの意見に支えられている。また、必要に応じて、高度な分析手法によって強化することで、大学のレジリエンス及び適応力の向上が図られている。	戦略的計画は動的（状況に応じて柔軟に変化する）かつ包摂的であり、高度な分析手法や、必要に応じてAIを活用した将来予測を用いて、状況に応じた迅速な意思決定や対応を導き、その結果として長期的なレジリエンスの明確な向上をもたらしている。
1-4. ガバナンスとステークホルダーの参画	ガバナンスにおける役割及びプロセスは不明確であり、意思決定は不透明で、ステークホルダーの関与もほとんどない。	ガバナンス体制は存在するものの、透明性及びステークホルダーの関与は限定的かつ一貫性に欠けている。	ガバナンスにおける役割及びその手続は明確に定義されており、ステークホルダーからの意見は定期的に意思決定に反映されている。	ガバナンスは協働的かつ説明責任を伴うものであり、意思決定はエビデンスに基づいて行われ、定期的にその有効性が評価されている。	ガバナンスは協働的かつ機動的であり、倫理的なリーダーシップ、イノベーション、そして継続的な改善文化を育む基盤を構築している。
1-5. 倫理的リーダーシップとスタッフ・ディベロップメント（SD）活動	リーダーシップは明確な方向性を示しておらず、SD活動やガバナンス体制の整備に対する支援が不十分である。	リーダーシップには一定の包摂性は見られるものの、SD活動の機会には、限定的か非公式なものにとどまっている。	リーダーシップは倫理的に確立され、包摂的である。SD活動は体系的に行われるとともに、大学の目標達成を支援している。	先見性のあるリーダーシップにより、データに基づく意思決定とガバナンスが促進され、職員全体のデジタルスキルやAIリテラシーの向上が支援されている。	リーダーシップは革新的であり、倫理性と先見性を持ち、SD活動やAI活用能力の向上を全学的に主導している。

指標	レベル1：初期段階	レベル2：発展段階	レベル3：成熟段階	レベル4：先進段階	レベル5：卓越段階
1-6. 財務基盤の持続可能性	財政計画は長期的な視点に乏しく、予算の透明性に欠け、大学の使命を実現するための十分な資源が確保されていない。	基本的な財政運営体制は整備されているものの、財政計画は短期的で、大学の戦略的目標と十分に連動していない。	財政運営は堅実で、大学の長期的な戦略目標と連動しており、定期的な見直しが行われている。	財政管理体制は、大学の戦略的重要施策を支えるとともに、内外の環境の変化にも柔軟に対応している。	財政計画は戦略性と先見性を備え、適切なリスク管理を通して大学の長期的な持続可能性を確保している。

基準 2：内部質保証と説明責任

指標	レベル1: 初期段階	レベル2：発展段階	レベル3：成熟段階	レベル4：先進段階	レベル5：卓越段階
2-1. 内部質保証の方針とその体制	明文化された内部質保証方針を有しておらず、質保証に関する責任は不明確または組織内で分散している。	内部質保証に関する規則またはガイドラインを有しているが、それらは不完全で、適用にばらつきがあり、全学的なものとなっていない。	文書化された内部質保証方針を有しており、各部署が実施している役割及び手続が定義されている。	内部質保証方針は大学の戦略及び国際的なグッドプラクティスと整合しており、定期的に見直し及び更新が行われている。	内部質保証方針は大学の文化に深く根付いており、ステークホルダーとの共通認識の下で主体的に活用され、戦略的意思決定及び改善の優先順位を決める際の実質的な指針となっている。
2-2. 運営の有効性とインテリジェント・モニタリング	内部質保証の取組みは体系化されておらず、その都度個別に対応されている。部門間の連携が極めて限定的である。	内部質保証の取組みは一部の部門で実施されているが、その連携は弱く、モニタリングは定期的なものにとどまり、課題発生後の対応が中心となっている。	内部質保証の取組みは主要な領域で機能しており、定められた業務フローに基づいて運用され、データは日常的なモニタリング及びフォローアップに活用さ	内部質保証の取組みは全学的に統合されており、相互運用可能なデータシステム及び必要に応じてAIを活用したツールによって、即時的なモニタリング及び意思決定支援が行われている。	内部質保証の取組みは機動的かつ一貫して効果的に運用されており、統合プラットフォーム及び必要に応じてAIによる分析を活用して、リアルタイムの監視や迅速でエビデンスに基づく

指標	レベル1: 初期段階	レベル2: 発展段階	レベル3: 成熟段階	レベル4: 先進段階	レベル5: 卓越段階
			れている。		改善を可能としている。
2-3. エビデンスに基づく質の向上	改善のための取組みはエビデンスに基づいておらず、評価結果もほとんど収集・活用されていない。	データ及びフィードバックは収集されているものの、分析は限定的であり、改善のための取組みは一貫性がないか、記録されていない。	エビデンスを分析し、その結果を活用して主要な機能領域における改善を計画・実施している。	改善サイクルは体系的かつ全学的に実施されており、パフォーマンス分析及び必要に応じてAIを活用したツールとステークホルダーからのフィードバックを組み合わせて、プロセスの改善及び成果の向上が図られている。	高度な分析手法及び必要に応じてAIによる分析から得られる知見を活用し、リスクの予測、改善の優先順位付けを行うとともに、時間の経過とともに測定可能な改善を示している。
2-4. 透明性の高い情報公開	教育や大学の運営状況に関する情報がほとんど、あるいは全く公開されていない。	教育や大学の運営状況に関する情報は一部公開されているが、一貫性、明確性に欠け、入手が困難である。	教育や大学の運営状況に関する主要な情報は適切に公開されている。	教育や大学の運営状況に関する情報は透明性を確保した上で公開され、定期的に更新されている。また、その内容は利用者によって理解しやすく、包括的である。	教育や大学の運営状況に関する公開情報には、パフォーマンス指標、戦略の進捗状況及びインパクト分析が含まれ、これらはステークホルダーと適切に共有されている。
2-5. 点検・評価及び評価の仕組み	内部質保証の取組み自体を点検・評価し、改善するための仕組みは整備されていない。	内部質保証の取組みの評価は断続的に行われているが、臨時的か非公式なものである。	定期的に学内での点検・評価が実施されているが、外部ステークホルダーからの意見聴取は限定的である。	内部質保証の取組みについては、学内及び外部による定期的な評価に加え、他大学との比較（ベンチマーキング）を通じて、その有効性が検証されている。	内部質保証の取組みは大学のガバナンスに組み込まれ、継続的な改善と質向上の文化の醸成を促している。

基準 3：教育・学習・学生の達成度

指標	レベル1: 初期段階	レベル2: 発展段階	レベル3: 成熟段階	レベル4: 先進段階	レベル5: 卓越段階
3-1. 教育方針	教育方針は十分に整備されていないか、内容が明確でない、あるいは運用が一貫していない。	教育に関する基本方針は策定されているが、学内外に十分に周知されておらず、運用に一貫性を欠いている。	教育方針は明文化され、一般に公開されており、学内の主要な業務領域で適用されている。	教育方針は大学の目標と明確に整合しており、定期的にその有用性が点検・評価されている。	教育方針は戦略的かつ公平性に重点を置いており、ステークホルダーと共同で策定され、教育の質と教育へのアクセスの向上を促進している。
3-2. 学生の受け入れに関する情報提供と公正な選抜	入学者選抜の基準は曖昧であるか、運用にばらつきがあり、入学希望者に求める水準や公平性が十分に考慮されていない。	学生の受け入れに関する基本的な方針は策定されているものの、大学の使命との整合性に欠け、定期的な見直しの仕組みも十分に備わっていない。	学生の受け入れに関する方針は明確かつ公平に適用されており、大学の戦略的目標と整合している。また、入学者選抜の結果に基づく受け入れ方法の定期的な見直しが行われている。	学生の受け入れに関する方針は一貫性をもって運用されており、データやステークホルダーの意見に基づき定期的に見直されるとともに、ガイダンスを通じて円滑な実施が支えられている。	入学者選抜の手続きは透明かつ公正で、データに基づいて設計されており、学生の成長と大学の目的に戦略的に整合させている。
3-3. 教育課程の編成とテクノロジーを活用した学習	教育課程は体系的に編成されておらず、意図された学習成果、内容、教授法、評価の間の整合性は明確ではない。	一教育課程の編成に関する手続きは存在するが、整合性及び見直しは一貫しておらず、テクノロジーの活用も限定的で、非体系的であるか、学習成果との明確な関連がない。	教育課程の編成に関する明確な手続きが存在し、意図された学習成果を支える構成要素間の整合性を確保している。また、教育的価値が認められる場合には、デジタルツールを適切かつ体系的に活用している。	教育課程は専門分野を越えた学際的な学びと、持続可能な社会を築くための視点が取り入れられており、必要に応じてテクノロジーを活用した学習アプローチを導入するとともに、定期的に見直されている。	教育課程は柔軟性を備え、国際的なベンチマークを踏まえて設計されており、必要に応じて最先端の教育テクノロジーを導入し、学習成果の最大化を図ることで、カリキュラムの妥当性、学習効果並びに学習成果における明確な向上を実現している。

指標	レベル1: 初期段階	レベル2: 発展段階	レベル3: 成熟段階	レベル4: 先進段階	レベル5: 卓越段階
3-4. 教育提供のための教員組織	教員の役割及び業務負担の配分は明確に定められておらず、教育は組織的な仕組みではなく個々の努力に依存している。	教員の配置は行われているものの、業務負担の配分は不均衡または非公式に管理されており、連携も限定的で、教育の質保証も一貫していない。	教員の役割は定義されており、業務負担の配分は基本的なルールに基づいて行われ、教育課程の実施を支えている。また、教育の質は明確な基準に基づいて評価されている。	教員体制は、学際的な協働と革新を促すものとなっており、業務負担及び配置に関する方針は、変化する学習者ニーズ及び大学の優先事項に対応するため、定期的に見直され調整されている。	教員体制は高度に協働的かつ柔軟であり、業務負担の配分制度は柔軟性・公平性・戦略性を備えて運用されることにより、将来志向の教育の質向上、持続的な革新、並びに継続的なプログラム改善を可能にしている。
3-5. 学習支援と教育方法	教育方法は多様性や柔軟性に乏しく、学習支援は最小限であるか、利用しにくい状態にある。	一部の学習支援や技術ツールは存在するが、その提供は一貫しておらず、教育方法は依然として旧来のものが中心である。	学習者中心の教授法が採用され、学習への参加と学習成果の向上を促す、利用しやすい学習支援が提供されている。	包摂的な教育方法と、文脈に応じた革新的手法を組み合わせ、必要に応じてデジタル手法も活用しながら、適時かつ効果的な支援を通じて学生の学習への主体的関与と学習効果を高めている。	デジタルやその他の手法を適切に活用しながら、個々の学習者に対応しつつ、規模拡張性を備えた学習支援を提供している。これにより、持続的に高い学習効果及び学習成果の向上を実現している。
3-6. 学習環境と教育インフラ	学習空間及びデジタル面での学習環境は不十分であり、教育インフラは教育・学習のニーズを安定的に支える水準に達していない。	基本的な施設及びプラットフォームは整備されているものの、利用可能な時間や範囲に制限があるほか、維持管理、利用者支援についての体制が十分に整っていない。	物理的及びデジタルの教育インフラは、教育課程の実施を適切に支えており、学習者にとって概ね利用しやすい環境となっている。	教育インフラは、多様な学習形態に対応するために継続的に整備・拡充されており、必要に応じてスマート教室や没入型・AI活用型プラットフォームの導入が進められている。	教育インフラは将来を見据え、包摂的に設計されており、柔軟で質の高い、テクノロジーを活用した学習体験の実現に寄与していることが実証されている。

指標	レベル1: 初期段階	レベル2：発展段階	レベル3：成熟段階	レベル4：先進段階	レベル5：卓越段階
3-7. 学生支援とウェルビーイング	学生支援は限定的で個別に行われているか、全く行われておらず、継続的・組織的な支援体制は確保されていない。	学生支援は一部行われているが、対象範囲には偏りがあり、学習支援、心理的支援及びキャリア支援の間の連携も限定的である。	学習、ウェルビーイング及びキャリア形成を支える統合的な学生支援が行われており、その公平なアクセスが確保されている。	学生支援はデータに基づき、予防的かつ積極的に行われており、学生のニーズ、学習成果、フィードバックに基づいて改善されている。	学生支援の体制は包括的かつ個別化されており、学生のレジリエンス、就業力並びに社会とのつながりの強化に資することが明確に示されている。
3-8. 学習成果の評価	学習成果は体系的に評価されておらず、データの活用も最小限にとどまっている。	学習成果の基本的な評価は一部のレベルで実施されているものの、体系的な運用には至っておらず、データの活用は限定的である。	学習成果は科目及び教育課程の両レベルで評価され、得られた結果は教育の検証や改善に積極的に活用されている。	学習成果は科目、教育課程、全学の全てのレベルにおいてデータに基づいて評価され、その結果は教育課程の改善や大学の計画策定に活用されている。	多面的な学習成果の評価が行われ、その結果は、組織計画と教育課程の改善に役立てられている。必要に応じてデジタル技術やAIを活用した手法も利用されている。
3-9. 成績評価と学位の授与	成績評価は実施時期や方法に一貫性を欠いている、もしくは学習成果との整合性が明確でない。また、学位授与の手続にも一貫性を欠いている。	成績評価の仕組みは整備されつつあるが、その質と透明性には大きなばらつきがある。	成績評価には妥当性があり、学習成果と適切に整合し、一貫して実施されている。学位授与の手続も適切に制度化されている。	成績評価は学習成果と適切に整合し、透明性と信頼性が確保されている。また、評価の誠実性と公平性を維持するため、定期的な点検・改善が実施されている。	成績評価は、多様で革新的な手法とデータ分析の活用により、客観性と厳格性を確保するとともに、評価方法の継続的な改善が図られている。

指標	レベル1: 初期段階	レベル2: 発展段階	レベル3: 成熟段階	レベル4: 先進段階	レベル5: 卓越段階
3-10. 教育課程の見直しと改善	教育課程の評価は、実施されていないか不定期であり、改善のための取り組みは記録されていないか、継続されていない。	教育課程の評価は時折実施されるものの、その方法は一貫しておらず、改善に向けた対応は限定的である。	教育課程は体系的な手続に則り、エビデンスに基づいて定期的に評価されており、その改善内容は記録されている。	教育課程の評価は、学習成果に関するデータ、ステークホルダーからの意見、ベンチマーキングを統合して行われ、その結果は教育課程及び授業の実施方法の具体的な改善に活用されている。	教育課程の評価は戦略的に実施されており、継続的な改善を通じて、プログラムの妥当性、質並びに労働市場または社会との整合性の強化に資することを示している。

基準4：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動と研究の推進

指標	レベル1: 初期段階	レベル2: 発展段階	レベル3: 成熟段階	レベル4: 先進段階	レベル5: 卓越段階
4-1. 教員の採用と業績管理	採用・評価・昇進に関する明確かつ透明性の高い方針を有しておらず、これらのプロセスの体系的な見直しも行われていない。	教員の採用及び評価に関する基本的な手続を有しているが、その運用は一貫性に欠け、見直しも非公式または不定期にしか行われていない。また、大学の価値観や公平性の原則との整合性も限定的である。	能力・業績に基づく明文化された採用・評価・昇進方針が一貫して適用されており、大学の目標との整合性を確保するために内部で定期的な見直しが行われている。	採用及び業績評価の仕組みは、エビデンス及びステークホルダーからの意見に基づいて定期的に見直されており、公平性、質並びに変化する社会的ニーズとの整合性が強化されている。	一体的な人材マネジメント体制のもと、エビデンスに基づく継続的な見直しと改善が行われ、多様で優れた人材の獲得・定着及び明確なキャリアパスの支援を通じて、組織としての能力及びインパクトの明確な向上が実現されている。

指標	レベル1: 初期段階	レベル2: 発展段階	レベル3: 成熟段階	レベル4: 先進段階	レベル5: 卓越段階
4-2. ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動	ファカルティ・ディベロップメント (FD) の機会はほとんどあるいは全く提供されていない。このような活動は稀であるか、提供されても参加率は低い、または記録されていない。	FD活動は一部実施されているが、その開催は不定期または任意参加であり、大学の重要施策との関係性が限定的である。また、参加状況やその後の活用状況が体系的に管理されていない。	体系的かつ定期的なFDプログラムが実施されており、教育、研究、リーダーシップなどにおける能力開発が支援されている。	FD活動は大学の目的と整合しており、そこには革新的な教授法、AI及びデジタル技術の活用、インクルーシブ教育に関する研修などが含まれている。参加者についてのデータ及び成果の記録に基づいて活動の有効性が評価されている。	FD活動は教員主体で共同設計され、AIを活用した学習分析や国際的な協力などの要素が組み込まれている。これらの活動の結果、教育の質、研究力並びに社会連携の各分野で、測定可能な成果を生み出している。
4-3. 研究と知識の還元	教員の研究及び外部と連携して行われる活動は、限定的、単発的、または教育や社会のニーズとの結び付きが弱い。	一部の教員は研究や社会連携活動に取り組んでいるものの、協働は限定的であり、活動を通じて得られた知見が授業へ反映されたり地域社会へ共有されたりする仕組みが整っておらず、継続性も確保されていない。	教員の研究及び専門実践が教育内容に反映されている。これは地域社会や産業界との連携を含み、その成果は学習活動に統合されている。	教員は学際的かつ協働的な研究に従事している。その成果は実社会の課題に明確に結び付いており、体系的にカリキュラム及び社会連携活動に組み込まれている。	研究は外部ステークホルダーと共同で進められ、先端技術及びデータによって得られる知見を活用し、教育力の向上、カリキュラムの充実、組織的イノベーション並びに社会の発展に対する明確な貢献につながっている。
4-4. 研究の適切性とインパクト	研究において戦略的な重点が定まっておらず、社会的ニーズや国際的動向との関連性が乏しい。	一部の研究は社会的課題や持続可能性に関連しているが、そのインパクトは限定的である、あるいは測定されていない。	大学の支援により、国内外の課題に取り組む研究が推進され、その成果や社会的インパクトについても部分的にモニタリングされている。	研究課題は持続可能な開発、公平性、学際的イノベーションの観点を踏まえて設定されており、強固な組織的基盤によって支えられている。	研究は社会変革を促すインパクトを有し、その成果は広く共有され、包括的かつ国際的な知識基盤の構築に寄与している。

基準5：社会貢献と国際的連携

指標	レベル1：初期段階	レベル2：発展段階	レベル3：成熟段階	レベル4：先進段階	レベル5：卓越段階
5-1. 社会貢献に関する方針と取り組み	社会貢献に関する明確な方針を有しておらず、社会や地域と連携した活動は限定的でまとまりがない。また、体系的な見直しや記録は行われていない。	基本的な社会貢献の意向はあるものの、活動は個別的であり一貫した枠組みや目標に基づいていない。また、見直しは非公式または不定期にとどまっている。	社会貢献に関する明確な方針を定め、教育、研究又は社会貢献を通じた取り組みを連携して実施している。また、記録された活動実績及び成果に基づき、これらの方針や取り組みは定期的に見直されている。	社会貢献に関する方針は地域社会のニーズ及び大学の優先事項と整合しており、エビデンス及び体系的に収集されたステークホルダーからのフィードバックに基づき、有効性が点検・評価され、その結果が改善のための取り組みに活用されている。	社会貢献活動は大学の理念及び戦略に組み込まれ、継続的かつインパクトを重視した点検・評価及び改善サイクルを維持するとともに、協働的な取り組みを通じて持続的かつ測定可能な地域的・社会的成果を示している。
5-2. 産学官及び学術連携	産業界や政府、また社会との連携は限定的、非公式、または短期的である。連携には組織的枠組みや測定可能な成果が欠けている。	MoU（協力協定）の締結や、プロジェクトの実施などは時折行われているが、パートナーシップにおけるガバナンスやフォローアップの仕組みは整っていない。	学生によるプロジェクト、実践的研究、または知識交流を支える機能的なパートナーシップが維持されており、その成果が記録されている。	実践的イノベーション、社会参加型学習及び政策対話を支える長期的かつ成果志向のパートナーシップが維持されており、エビデンスに基づいてそのインパクトが評価されている。	パートナーとともに包摂性のあるイノベーション及び地域社会の発展を推進する戦略的連携を共同で構築しており、社会における重要かつ共有された成果の創出に資することが実証されている。
5-3. 国際化とモビリティ	国際化に関する活動は限定的である。異文化学習の機会はまだであるか、体系的に支援されていない。	交換留学プログラムや国際的なパートナーシップに関わる機会は提供されているが、参加は限定的であり、求められる学習	明確な国際化戦略が実施されており、定期的なモビリティ及びパートナーシップ活動を通じて異文化理解に基づく学びが支えられてい	COIL（協働オンライン国際学習）やIaH（キャンパス内国際化）などの包摂的なアプローチを通じて国際化が学習に組み	双方向性と持続可能性を備えたグローバル・パートナーシップが推進され、多くの学習者に国際的な学びへのアクセスが拡大されると

指標	レベル1：初期段階	レベル2：発展段階	レベル3：成熟段階	レベル4：先進段階	レベル5：卓越段階
		成果は明確に定義されていない。	る。	込まれており、必要に応じて国際的・異文化理解に基づく学びの成果が評価されている。	ともに、測定可能なグローバル・コンピテンシーの成果を示している。
5-4. 社会貢献と社会的インパクト	社会連携や地域貢献などの活動は、行われているものの継続性に欠け、大学の使命との整合性が弱く、また活動についての記録や評価がほとんど行われていない。	社会連携や地域貢献などの活動は、一定程度行われているが、大学の使命との整合性、組織内・部門間の連携及びその活動のインパクトの評価はいずれも限定的である。	社会連携や地域貢献などの活動は、使命との整合性を保ちながら実施され、活動への参加状況が記録されている。活動によって、大学が地域社会のニーズに対して具体的な貢献を行っていることが実証されている。	社会連携や地域貢献などの活動は、地域主導型の取組みとして学際性を重視してステークホルダーと共同で設計されており、ウェルビーイング、公平性、または社会的イノベーションに関するエビデンスに基づいて成果が評価されている。	共創型のパートナーシップを通じて持続的に有意義な社会的インパクトが生み出されている。教職員及び学生の参画が広く認識されるとともに、持続的成果に関する透明性の高いエビデンスが示されている。